

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和35年10月 1 日
(第 48 期) 至 昭和36年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 6 月 28 日提出

会 社 名 東洋曹達工業株式会社

英 訳 名 TOYO SODA MANUFACTURING
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 二 宮 善 基 ㊟

本店の所在の場所 山口県都濃郡南陽町大字富田 4,560 番地

電話番号 (徳山局) 2,300~4

連絡者 中 村 信 芳

もよりの連絡場所 東京都中央区八重州 3 丁目 7 番地

電話番号 (201局) 5,511

連絡者 田 中 定

公認会計士の監査証明

氏 名 近 山 仁 郎

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年 4 月13日蔵理第4124号)による正規監査であつて別紙添付の監査報告書記載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東洋曹達工業株式会社東京支店	東京都中央区八重州 3 丁目 7
東洋曹達工業株式会社大阪支店	大阪市北区梅田町27
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

有価証券報告書目次

第1 会社の概況	204
(1) 会社の設立年月日	204
(2) 会社の目的	204
(3) 資本の額	204
(4) 株式	204
(5) 株式の状況	204
(6) 役員の略歴及び所有株式	206
(7) 従業員の状況	208
第2 事業の内容と設備の状況	209
(1) 事業の内容	209
(2) 設備の状況	209
第3 営業の状況	211
(1) 生産能力	211
(2) 生産実績	211
(3) 原材料の状況	211
(4) 受注状況と生産計画	212
(5) 販売実績	212
第4 経理の状況	213
監査報告書	
(1) 財務諸表	214
1 貸借対照表	214
2 損益計算書	216
3 剰余金計算書	218
4 剰余金処分計算書	219
5 附属明細表	219
(2) 主な資産・負債及び収支の内容	222
(3) 資金繰状況	226

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年2月11日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ソーダ，工業薬品，医薬品及びその他の化学薬品，セメント，肥料並びにこれらの加工品及び副製品の製造販売
- 2 以上の目的達成に関連附帯する事業

(3) 資 本 の 額

15億3千万円

(4) 株 式

発行予定株式総数	80,000,000株	発行済株式総数	30,600,000株		
発行済株式					
記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	30,600,000株	50円	{東京，大阪，名古屋，京都 神戸，広島，福岡，	
計		30,600,000株			

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 1,319株

(a) 所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 33	人 106	人 91	人 14	人 22,954	人 23,198
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 6,827,697	株 863,522	株 3,292,809	株 8,320	株 19,607,652	株 30,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 22.31	% 2.82	% 10.76	% 0.03	% 64.08	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 27	人 16	人 82	人 207	人 8,645
所 有 株 式 数(イ)	株 9,314,342	株 1,054,525	株 1,463,142	株 1,275,594	株 11,640,427
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.07	% 0.35	% 0.89	% 37.27
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 30.44	% 3.45	% 4.77	% 4.17	% 38.04

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 8,727	人 3,433	人 2,061	人 23,198
所 有 株 式 数(イ)	株 4,980,861	株 822,513	株 48,596	株 30,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 37.62	% 14.80	% 8.88	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 16.28	% 2.69	% 0.16	% 100

(b) 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道		人 347	% 1.5	株 304,519	% 1.0	滋賀		人 246	% 1.1	株 180,321	% 0.6
青森		38	0.2	27,251	0.1	京都		808	3.5	628,575	2.1
岩手		38	0.2	29,013	0.1	奈良		412	1.8	353,713	1.2
宮城		74	0.3	60,375	0.2	和歌山		386	1.7	312,571	1.0
秋田		43	0.2	36,829	0.1	大阪		3,074	13.2	5,760,666	18.8
山形		78	0.3	66,418	0.2	兵庫		1,797	7.8	1,612,751	5.3
福島		150	0.7	115,033	0.4	岡山		473	2.0	310,325	1.0
群馬		191	0.8	112,744	0.4	鳥取		56	0.2	45,314	0.1
栃木		190	0.8	131,406	0.4	島根		120	0.5	82,216	0.3
茨城		163	0.7	109,475	0.4	広島		842	3.6	710,162	2.3
千葉		344	1.5	273,887	0.9	山口		2,621	11.3	2,919,485	9.5
埼玉		479	2.1	432,828	1.4	徳島		198	0.8	153,041	0.5
東京		3,769	16.2	10,801,381	35.3	香川		242	1.0	185,052	0.6
神奈川		889	3.8	745,167	2.4	愛媛		252	1.1	218,810	0.7
静岡		617	2.7	473,533	1.5	高知		103	0.4	89,206	0.3
山梨		111	0.5	75,095	0.3	福岡		687	2.9	780,572	2.6
長野		361	1.6	261,316	0.8	佐賀		104	0.4	79,754	0.3
新潟		293	1.3	202,835	0.7	長崎		138	0.6	118,486	0.4
富山		203	0.9	138,337	0.4	熊本		154	0.7	102,691	0.3
石川		188	0.8	150,988	0.5	大分		130	0.6	105,339	0.3
福井		208	0.9	155,686	0.5	宮崎		35	0.2	29,118	0.1
愛知		866	3.7	632,891	2.1	鹿児島		75	0.3	46,871	0.2
三重		347	1.5	279,741	0.9	その他		64	0.3	13,160	—
岐阜		194	0.8	145,053	0.5	合計		23,198	100.0	30,600,000	100.0

(c) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1～8～1	記名式額面 株 1,147,500	% 3.8
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2	普通株式 1,062,500	3.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	776,010	2.5
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	765,000	2.5
倉敷レイヨン株式会社	大阪市北区梅田2 第一生命ビル	703,800	2.3
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1～1	696,000	2.3
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町 1～2	550,000	1.8
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 1～3	334,242	1.1
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区日本橋通 3～5	306,000	1.0
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2～21	275,400	0.9
小野田レミコン株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～1 鉄鋼ビル	267,750	0.9
小野田セメント株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～1 鉄鋼ビル	259,000	0.8
計		7,143,202	23.4

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 9月30日, 3月31日
 [株主名簿閉鎖の始期] 10月1日, 4月1日
 [定時株主総会] 11月中, 5月中
 [基準日] 9月30日, 3月31日
 [株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券
 500株券, 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換無料, 新券交

付 無料
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央
 区茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社
 取次所 日本証券代行株式会社 全国各支店出張
 所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞, 産経新聞, 防
 長新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘	柄		35年10月	11月	12月	36和1年	2月	3月
記名式額面普通株		最 高	165円	171円	156円	153円	155円	151円
		最 低	148円	149円	130円	135円	144円	130円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
46期	35年3月	旧3円75銭 新2円55銭 (年1割5分)	47期	35年9月	3円75銭 (年1割5分)	48期	36年3月	3円75銭 (年1割5分)

注 株価の最高最低は東京証券取引所における市場価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年6月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	二 宮 善 基 明治37年11月23日 [住所隠蔽]	昭和2年3月東京帝大経済学部卒。同2年4月日本興業銀行入社、同21年7月日本興業銀行理事、同22年1月復興金融金庫理事、同22年7月日本興業銀行副総裁、同28年11月当社顧問、同29年3月取締役社長	額面普通株 株 66,045
取締役副社長	織 田 研 一 明治31年1月29日 [住所隠蔽]	大正12年3月京都帝大工学部工業化学科卒、同12年5月日産化学工業株式会社入社、(当時大日本人造肥料株式会社)昭和12年5月富山工場長本社企画部第一部兼務、同20年12月日本肥料株式会社入社臨時硫安工場建設局長兼四日市工場長、同23年11月東海硫安工業株式会社取締役社長、同33年5月当社顧問、同34年11月当社取締役、同35年5月取締役副社長	額面普通株 5,100
専務取締役	山 口 信 義 明治37年5月15日 [住所隠蔽]	昭和2年3月神戸高等商業学校卒、同2年4月三井倉庫株式会社入社、同7年4月内外除虫菊株式会社入社、同14年11月当社入社、同20年12月取締役兼営業部長同22年12月常務取締役、同23年5月専務取締役	額面普通株 96,500
常務取締役	原 田 巽 明治42年3月25日 [住所隠蔽]	昭和8年3月九州帝大工学部応用化学科卒、同8年4月大分セメント株式会社入社、同13年4月当社入社、同16年12月石原産業株式会社入社、同23年9月当社製造部長、同23年12月取締役、同24年7月常務取締役兼工場長、同32年5月工場長委嘱を解く	額面普通株 40,545
常務取締役	藤 田 正 夫 明治42年11月3日 [住所隠蔽]	昭和7年3月東京帝大経済学部卒、同7年4月日本興業銀行入社、同22年8月日本興業銀行広島支店長、同24年1月復興金融金庫融資第三部長、同26年5月当社常務取締役、同26年8月経理部長、同32年5月経理部長委嘱を解く	額面普通株 16,065
取締役(工務部長)	石 田 辰 午 明治39年2月19日 [住所隠蔽]	昭和7年3月九州帝大工学部応用化学科卒、同10年2月当社入社、同20年12月取締役、同22年12月常務取締役、同24年6月常務取締役辞任、取締役、同25年7月第二製造部長、同27年3月動力部長兼工務部長、同32年5月工務部長	額面普通株 28,305
取締役(社長室総務)	草ヶ谷 省 三 明治32年11月15日 [住所隠蔽]	昭和4年3月東京帝大法学部卒、同4年4月南満洲鉄道株式会社入社、同17年5月欧州事務所長、同19年10月企画室参与同22年8月大蔵省嘱託、同23年5月当社取締役兼東京支社長、同32年5月社長室総務	額面普通株 21,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 (第一製造部長)	今村正義 大正元年12月21日 [REDACTED]	昭和12年3月九州帝大工学部応用化学科卒、同12年4月当社入社、同16年11月九州帝大工学部副手、同17年7月商工技官同23年5月当社取締役、同25年4月第一製造部長、同27年3月技術部長、同32年5月第一製造部長	額面普通株 14,025 株
取締役 (総務部長兼経理部長)	小倉俊雄 明治38年10月2日 [REDACTED]	昭和2年3月長崎高等商業学校卒、同10年2月当社入社、同22年12月経理部長、同23年12月取締役、同24年7月総務部長同32年5月総務部長兼経理部長	額面普通株 10,000
取締役 (社長室総務)	岩谷旨夫 明治40年1月1日 [REDACTED]	昭和7年3月九州帝大工学部応用化学科卒、同26年4月石原産業株式会社四日市副工場長兼技術部長、同27年3月当社製造部長、同27年5月取締役、同32年5月社長室総務兼動力部長、同34年5月動力部長委嘱を解く	額面普通株 13,515
取締役 (購買部長)	亀谷忠次 明治40年11月1日 [REDACTED]	昭和4年3月和歌山高等商業学校卒、同10年2月当社入社、同22年12月業務部長同27年5月取締役、同32年5月購買部長	額面普通株 9,639
取締役 (大阪支店長兼第一販売部長)	松酒重雄 明治43年3月24日 [REDACTED]	昭和7年3月立教大学商学部卒、同9年6月米国コンチネンタル保険株式会社日本支社入社、同17年3月当社入社、同22年12月大阪支店長、同27年5月取締役、同32年5月大阪支店長兼販売部長、同34年2月大阪支店長兼第一販売部長	額面普通株 22,950
取締役 (第三製造部長)	後英太郎 明治36年4月18日 [REDACTED]	大正14年3月明治専門学校応用化学科卒同14年3月小野田セメント株式会社入社昭和22年11月本社事業部次長、同24年1月藤原工場次長、同26年9月大阪支店次長、同28年3月当社入社、同28年5月取締役、同28年9月セメント部長、同32年5月第三製造部長	額面普通株 10,327
取締役 (社長室総務)	横地誉富 明治37年1月5日 [REDACTED]	昭和9年3月東京帝大法学部卒、同9年5月満洲国産業調査局属官、同27年3月日本開発銀行入行、同32年8月同行部長待遇、同32年11月当社取締役、同34年11月社長室総務	額面普通株 6,375
取締役 東京支店長 (兼第二販売部長)	児嶋隆 明治40年9月26日 [REDACTED]	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒、同9年4月晒粉販売株式会社入社、同24年1月当社入社、同32年5月東京支店長、同34年2月東京支店長兼第二販売部長、同35年5月取締役	額面普通株 5,737
取締役 (社長室第三室長)	野田喜一 明治44年8月24日 [REDACTED]	昭和13年3月東京帝大薬学部卒、同22年4月当社入社、同26年8月企画部次長、同29年10月企画室長、同32年5月社長室第三室長、同36年5月取締役	額面普通株 2,550
取締役 (第二製造部長兼研究部長)	井本利一郎 大正2年2月21日 [REDACTED]	昭和9年3月明治専門学校応用化学科卒同23年11月当社入社、同26年8月第一製造部次長、同28年9月セメント部次長、同32年2月第二製造部長兼研究部長、同36年5月取締役	額面普通株 1,836
取締役 (人事部長)	大沢春一 明治44年4月25日 [REDACTED]	昭和12年3月東京帝大経済学部卒、同26年6月当社経理部次長、同30年12月総務部次長、同32年5月人事部長、昭和36年5月取締役	額面普通株 5,610

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
監査役	佐伯啓二 明治40年8月30日 [REDACTED]	昭和5年3月明治専門学校応用化学科卒 同10年2月当社入社、同22年12月取締役 同30年11月監査役	額面普通株 10,117 株
監査役	渡辺富人 明治24年7月6日 [REDACTED]	大正2年2月早稲田大学専門部卒、昭和 10年12月当社監査役	額面普通株 4,590

(7) 従業員の状況

1 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

摘 要	男	女	計 又 は 平 均
従業員数	1,686人	164人	1,850人
平均年令	35.0年	24.9年	34.0年
平均勤続年数	11.1 "	4.8 "	10.4 "
平均給与(月額)	31,758円	14,403円	30,161円

- 注 (1) 平均給与は基準内基準外の一人当たり平均額で賞与及び福利厚生費を含まない。
(2) 当社の労働組合は東洋曹達労働組合と称し合成化学産業労働組合連合及び全国セメント労働組合連合会に加盟しており昭和36年3月末現在の組合員数は1,701名である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は製造系統により大別して、アンモニア法ソーダ、電解法ソーダ、塩素系製品、臭素、セメント及び塩安の各部門に分れているが、その大要を示せば次のとおりである。

部 門 別	製 品 名	用 途	販売高構成比 (35.10~36.3)	直接人員構成比
ソーダ製造部門	ソーダ灰	硝子、食糧品、無機薬品、染料、その他	%	%
	苛性ソーダ	化学繊維、紙パルプ、有機薬品、染料、油脂、染色、その他	43.7	50.1
塩化物その他製造部門	合成塩酸	食糧品、医薬品、金属工業、無機薬品、その他	9.5	10.7
	晒液	漂白剤、殺菌剤、工業薬品		
	液体塩素	同上		
	E D B	農薬殺線虫剤		
	塩素酸ソーダ	漂白剤、工業薬品		
臭素製造部門	塩化パラフィン	可塑剤、防水防火塗料	3.1	4.2
	その他			
	臭素	写真材料、医薬品、染料、農薬殺虫剤		
	セメント	土木、建築	33.8	23.4
塩安製造部門	塩安	単一肥料、複合化成肥料	9.9	11.6
計			100.0	100.0

(2) 設備の状況

1 事業所別投下資本及び従業員配属状況

摘 要		本 社	東京支店	大阪支店	名 古 屋	所	福岡営業所	合 計
投 下 資 本		千円 5,590,969	千円 110,009	千円 35,153	千円 5,036	千円 2,013	千円 5,743,180	
従 業 員 数		人 1,697	人 95	人 44	人 6	人 8	人 1,850	
土地	{ 工場用地他	千坪 177	千坪 —	千坪 —	千坪 —	千坪 —	千坪 177	
坪数		42	4	2	—	—	48	
建物	{ 工場建物他	219	4	2	—	—	225	
坪数		29	—	—	—	—	29	
		2	1	—	—	—	3	
		31	1	—	—	—	32	

注 投下資本は期末有形固定資産残高による。

2 主要機械構築物等

部 門 別	生 産 品 目	主 要 機 械 構 築 物 等		
		名 称	基 数	稼動、未稼動の別
ソーダ製造部門	ソーダ灰	石灰重曹設備	4 式	予備 2 動
		焙焼設備	—	—
		苛性化装置	—	—
	ア法苛性ソーダ	仕上設備	—	—
塩素系製造部門	水銀法電解苛性ソーダ	電解槽	65槽	—
	隔膜法電解苛性ソーダ	電解槽	192槽	—
	合成塩酸	塩酸合成装置	— 式	—
	液体塩素	塩素液化装置	—	—
	E D B	反応設備	—	—
	塩素酸ソーダ	反応設備	—	—
	塩化パラフィン	反応設備	—	—
	晒液	反応設備	—	—

部 門 別	生 産 品 目	主 要 機 械 構 築 物 等		
		名 称	基 数	稼動, 未稼動の別
臭 素 製 造 部 門 {	臭 素	発 生 吸 収 塔	4	稼 動
		蒸 溜 塔	3	"
		原 料 粉 砕 設 備	一 式	"
セメント製造部門 {	ポルトランドセメント	回 転 窯	4	"
		石 炭 粉 砕 乾 燥 設 備	一 式	"
		燃 塊 粉 砕 設 備	"	"
塩 安 製 造 部 門 {	塩 安	包 装 積 出 設 備	"	"
		冷 凍 結 晶 設 備	一 式	"
		乾 燥 機	2	"
発 電 設 備 {		包 装 積 出 設 備	一 式	"
		汽 微 粉 炭 助 燃 装 置	8	"
		微 粉 炭 助 燃 装 置	一 式	"
荷 役 設 備 {		1 万 屯 級 機	6	"
		3 千 屯 級 機	2	"
		鉄 道 引 込 線	1	"
工 作 部 門 {		工 作 機 械	一 式	"
		工 作 機 械	"	"

3. 設備の新設拡充並びに改修計画

現在実施中又は近く実施を計画中の設備新增設並びに改修工事の主なものは次のとおりである。

工 事 名 称	工 事 内 容		所要資金	着 工	完成予定	資金調達方法
	工事の種類	生産能力				
臭素 E D B 製造設備	増 設	臭素90 屯/月 E D B 110	286,000	35年 8 月	36年 4 月	自己資金ならびに 借入金
水銀法電解苛性製造設備	増 設	1,500	862,000	35年12月	36年 8 月	
塩 安 製 造 設 備	増 設	3,000	415,000	35年12月	36年12月	
アソモニア製造設備	新 設	2,850	2,300,000	35年 9 月	36年12月	
磷酸製造設備	新 設	210	291,000	36年 3 月	37年 1 月	
セメント製造設備	増 設	36,000	2,000,000	36年 7 月	37年 7 月	
高温高压発電設備	新 設	40,000KW	2,200,000	36年 4 月	37年12月	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和36年3月末現在における主要製品の生産能力は次の通りである。

部 門 別	製 品 名	生 産 能 力 (月)	
		設 備 能 力	稼 動 能 力
ソーダ製造部門	ソーダ灰	15,000	15,000
	苛性ソーダ	12,700	12,700
	合成塩酸	5,100	5,100
	晒液体塩素	5,200	5,200
塩素系製造部門	E D B	1,800	1,800
	塩素酸ソーダ	100	100
	塩化パラフィン	180	180
	臭素	100	100
臭素製造部門	臭素	150	150
セメント製造部門	セメント	57,000	57,000
塩安製造部門	塩安	6,000	6,000

(2) 最近二事業年度の主要製品生産実績並びに操業度

製 品 名	昭和35年4月～35年9月						昭和35年10月～36年3月					
	稼動能力	総 計		月 平 均		操業度	稼動能力	総 計		月 平 均		操業度
		数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
ソーダ灰	15,000	(523) 54,217	1,169,027	9,036	194,838	60	15,000	(617) 56,513	1,210,961	9,419	201,827	63
苛性ソーダ	12,700	(2,301) 39,194	1,146,581	6,532	191,097	51	12,700	(2,356) 36,317	936,434	6,053	156,072	48
臭 素	120	(252) 757	191,999	126	32,000	105※	135	(266) 712	180,860	119	30,143	88
セメント	57,000	(611) 290,457	1,768,012	48,410	294,669	85	57,000	(803) 289,205	1,658,880	48,201	276,480	85
塩 安	6,000	21,070	393,651	3,512	65,608	59	6,000	31,350	568,752	5,225	94,792	87
塩化物その他			446,105		74,351				507,019		84,503	
計			5,115,375		852,563				5,062,906		843,817	

注 1 生産金額は、当期間の平均販売価格により算出した。

2 括弧内は自家消費分を示す。

3 臭素の当期稼動能力は従来120屯/月であつたものが昭和36年1月より150屯/月となつたので、6ヶ月間の平均値を用いた。(※印)

(3) 原材料の状況

1 主要原材料入手及び消費状況 (昭和35年10月～36年3月)

摘 要	単 位	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	残 高
原 塩	屯	48,490	123,890	138,631	33,749
液体アンモニア	"	126	10,194	10,139	181
石 灰	"	5,138	120,072	117,715	7,495
硫 酸	"	190	3,064	2,772	482
細 石	"	12,740	360,185	360,691	12,234
コ ー ク	"	8,810	161,549	158,167	12,192
重 油	"	965	6,203	6,050	1,118
電 力	K L 千KWH	278	3,322	3,286	314
		0	138,813	138,813	0

注 電力138,813千KWHのうち買電分105,032千KWHである。

2 主要原材料価格の推移

摘 要		単 位	昭和35年 9 月	昭和36年 3 月
原 液	ア ン モ ニ	塩 ア	円 3,300	円 3,500
石 灰		石 灰	円 35,000	円 35,000
硫 石		硫 石	円 490	円 490
細 石		炭 石	円 5,200	円 5,200
コ	ク	ス	円 340	円 340
重		油	円 3,900	円 3,900
		K L	円 10,000	円 10,000
			円 8,200	円 7,500

(4) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

2 生 産 計 画 (昭和36年 4 月～36年 9 月)

製 品 名		生産予定量	製 品 名		生産予定量
ソ ー ダ 灰		円 58,800	セ メ ン ト		円 316,000
苛 性 ソ ー ダ		円 38,000	肥 料 用 塩 安		円 30,300
臭 素		円 1,050			

(5) 販 売 実 績

1 最近二事業年度の販売実績

製 品 名	昭和35年 4 月～35年 9 月					昭和35年10月～36年 3 月				
	総 計		月 平 均		比 率	総 計		月 平 均		比 率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
ソ ー ダ 灰	円 52,168	千円 1,124,861	円 8,695	千円 187,477	% 23.2	円 56,415	千円 1,208,868	円 9,403	千円 201,478	% 24.4
苛 性 ソ ー ダ	円 37,312	千円 1,091,524	円 6,219	千円 181,921	% 22.5	円 36,941	千円 952,536	円 6,157	千円 158,756	% 19.3
臭 素	円 459	千円 116,417	円 77	千円 19,403	% 2.4	円 599	千円 152,169	円 100	千円 25,361	% 3.1
セ メ ン ト	円 279,685	千円 1,702,503	円 46,614	千円 283,750	% 35.2	円 291,633	千円 1,672,896	円 48,606	千円 278,816	% 33.8
塩 安	円 19,624	千円 366,635	円 3,271	千円 61,106	% 7.6	円 26,940	千円 488,745	円 4,490	千円 81,458	% 9.9
塩化物その他	円 —	千円 441,583	円 —	千円 73,597	% 9.1	円 —	千円 468,137	円 —	千円 78,023	% 9.5
計	円 —	千円 4,843,523	円 —	千円 807,254	% 100.0	円 —	千円 4,943,351	円 —	千円 823,892	% 100.0

注 1 上表は値引及び戻り高を控除したものである。

2 セメントの販売は現在のところ小野田セメント株式会社に委託している。

2 主要製品販売価格の推移

製 品 名						単 位	昭和35年 9 月	昭和36年 3 月
ソ 液 固 臭 セ 塩	体 体	一 苛 苛 メ	ダ ソ ソ ン	灰 ダ ダ 素 ト 安	一	円	21,500	
					一	円	25,000	
					一	円	32,000	
					一	円	254,000	
					一	円	5,700	
					一	円	18,500	

注 上表は内需の販売価格を示す。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和 36 年 6 月 9 日

東洋曹達工業株式会社

取締役社長 二 宮 善 基 殿

私は貴社と利害関係のない公認会計士として、貴社の有価証券報告書に記載されている昭和36年3月31日に終る事業年度にかかる財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および、附属明細表を監査した。

この監査を行うに当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

その結果、これら財務諸表の諸項目は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従つて前年度と同一の基準により処理されていること、ならびに、その表示は法令の定めるところに従っていると認めた。よつて私はこれら財務諸表は貴社の昭和36年3月31日に終る事業年度の財政状態および経営成績を適正に表示しているものと認める。

大阪市東区安土町2丁目12番地 トヤマビル
公 認 会 計 士 近 山 仁 郎 ㊞

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資 産 の 部								
科 目	昭和35年 9月30日現在			昭和36年 3月31日現在			増 減 (△印減)	
	金	額	構成比	金	額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金		627,239			891,412		264,173	
2 受 取 手 形※1		1,028,417			1,170,552		142,135	
3 売 掛 金		441,904			559,394		117,490	
4 有 価 証 券		241,148			274,728		33,580	
5 製 品		320,951			333,312		12,361	
6 半 製 品		89,530			104,374		14,844	
7 原 燃 料		267,242			239,241		△ 28,001	
8 仕 掛 品		53,024			54,853		1,829	
9 貯 蔵 品		231,835			347,479		115,644	
10 前 払 費 用		51,607			57,103		5,496	
11 その他の流動資産								
1 未 収 入 金	41,627			40,593				
2 短 期 貸 付 金	60,820			118,820				
3 関係会社短期債権	91,468			174,104				
4 そ の 他	46,592	240,507		47,253	380,770		140,263	
計		3,593,404			4,413,218		819,814	
貸 倒 引 当 金※2		△ 82,800			△ 82,800		0	
流動資産合計		3,510,604	37.3		4,330,418	39.6	819,814	
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産※3								
1 建 物	1,448,398			1,484,310				
減 価 償 却 引 当 金	△ 385,497	1,062,901		△ 426,066	1,058,244		△ 4,657	
2 構 築 物	707,691			706,697				
減 価 償 却 引 当 金	△ 263,770	443,921		△ 273,767	432,930		△ 10,991	
3 機 械 及 び 装 置	5,785,525			6,142,700				
減 価 償 却 引 当 金	△ 2,929,465	2,856,060		△ 3,208,277	2,934,423		78,363	
4 車 輛 及 び そ の 他 運 搬 具	228,143			239,441				
減 価 償 却 引 当 金	△ 106,272	121,871		△ 117,141	122,300		429	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	277,656			294,664				
減 価 償 却 引 当 金	△ 105,181	172,475		△ 125,748	168,916		△ 3,559	
6 土 地		87,980			102,590		14,610	
7 建 設 仮 勘 定		300,286			918,791		618,505	
8 原 料 用 地	5,548			5,548				
減 価 償 却 引 当 金	△ 261	5,287		△ 562	4,986		△ 301	
有形固定資産計		5,050,781	53.7		5,743,180	52.5	692,399	
2 無 形 固 定 資 産								
1 特 許 実 施 権		228,922			226,133		△ 2,789	
2 施 設 利 用 権		90,161			87,515		△ 2,646	
3 その他の無形固定資産		15,935			15,437		△ 498	
無形固定資産計		335,018	3.6		329,085	3.0	△ 5,933	
3 投 資 資 産								
1 投 資 有 価 証 券		133,596			158,698		25,102	
2 関 係 会 社 株 式		171,330			171,330		0	
3 長 期 貸 付 金		93,317			89,378		△ 3,939	
4 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		100,000			100,000		0	
5 そ の 他 の 投 資 資 産		6,118			6,118		0	
投資資産計		504,361	5.3		525,524	4.8	21,163	
固定資産合計		5,890,160	62.6		6,597,789	60.3	707,629	
III 繰 延 勘 定								

資 産 の 部

科 目	昭和35年 9月30日現在			昭和36年 3月31日現在			増 減 (△印減)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
前 払 費 用 計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		8,553	0.1		9,661	0.1	1,108
		9,409,317	100.0		10,937,868	100.0	1,528,551

負 債 の 部

科 目	昭和35年 9月30日現在			昭和36年 3月31日現在			増 減 (△印減)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 支 払 手 形※4		551,860			722,083		170,223
2 買 掛 金		715,415			598,132		△ 117,283
3 短 期 借 入 金		745,438			1,029,938		284,500
4 長期借入金(一年以内返済)		459,616			548,576		88,960
5 未 払 金		349,824			340,599		△ 9,225
6 未 払 費 用		39,343			55,810		16,467
7 預 り 金		153,796			156,561		2,765
8 価 格 変 動 準 備 金※5		109,700			109,700		0
9 引 当 金							
1 修 繕 引 当 金※6	175,000			215,000			
2 納 税 引 当 金※7	49,522	224,522		46,601	261,601		37,079
10 その他の流動負債							
1 関係会社短期債務	44,289			58,527			
2 従 業 員 預 金	110,065			140,903			
3 そ の 他	3,804	158,158		74,382	273,812		115,654
流 動 負 債 計		3,507,672	37.3		4,096,812	37.5	589,140
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		1,889,939			2,810,932		920,993
2 退 職 給 与 引 当 金		360,986			375,427		14,441
固 定 負 債 計		2,250,925	23.9		3,186,359	29.1	935,434
負 債 合 計		5,758,597	61.2		7,283,171	66.6	1,524,574

資 本 の 部

科 目	昭和35年 9月30日現在			昭和36年 3月31日現在			増 減 (△印減)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 資 本 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(授 権 株 数)		1,530,000	16.3		1,530,000	14.0	0
(発行済株式数)		(80,000,000株)			(80,000,000株)		
(未発行株式数)		(30,600,000株)			(30,600,000株)		
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		12,500			12,500		
2 再 評 価 積 立 金※8		619,960			619,960		
資 本 剰 余 金 計		632,460	6.7		632,460	5.8	0
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		266,500			286,500		20,000
2 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 引 当 金	67,000			67,000			
2 配 当 引 当 積 立 金	150,000			150,000			
3 別 途 積 立 金	585,000	802,000		635,000	852,000		50,000
3 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	43,695			44,622			

資 本 の 部							
科 目	昭和35年 9 月30日現在			昭和36年 3 月31日現在			増 減 (△印減)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
2 当 期 純 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
利 益 剰 余 金 計	376,065	419,760		309,115	353,737		△ 66,023
資 本 合 計		1,488,260	15.8		1,492,237	13.6	3,977
負 債 及 び 資 本 合 計		3,650,720	38.8		3,654,697	33.4	3,977
		9,409,317	100.0		10,937,868	100.0	1,528,551
注 昭和35年 9 月30日現在				注 昭和36年 3 月31日現在			
※ 1 この外受取手形割引高 1,095,610 千円がある。				※ 1 この外受取手形割引高 1,101,836 千円がある。			
※ 2 貸倒引当金は受取手形、売掛金、短期貸付金その他の債権に対するものを一括掲記している。				※ 2 前期に同じ。			
※ 3 有形固定資産のうち 5,202,088 千円（取得価額）は工場財団を組成し、不動産（社宅）とともに長期借入金 1,540,139 千円長期借入金（1年以内返済額）405,816 千円の担保に供している。				※ 3 有形固定資産のうち 5,202,088 千円（取得価額）は工場財団を組成し、不動産（社宅）とともに長期借入金 2,386,932 千円、長期借入金（1年以内返済額）492,576 千円の担保に供している。			
※ 4 このうち 171,592 千円は設備の建設のため発生したものである。				※ 4 このうち 375,043 千円は設備建設のため発生したものである。			
※ 5 本来ならば利益剰余金の部に掲記すべきであるが、一般の会計慣行に準拠し、流動負債の部に掲記した。				※ 5 前期に同じ。			
※ 6 修繕引当金は、法人税法上損金に認容されていないものである。				※ 6 前期に同じ。			
※ 7 この中には当期の収益に対して引当てた事業税引当金を含んでいる。				※ 7 前期に同じ。			
※ 8 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による最低限度以上の再評価実施状況。				※ 8 前期に同じ。			
要再評価資産の再評価後の評価総額							
1,408,144 千円							
要再評価資産の再評価限度額の合計額							
1,263,818 千円							

2 損 益 計 算 書

科 目	第 4 7 期			第 4 8 期		
	自昭和35年 4 月 1 日 至昭和35年 9 月30日			自昭和35年10月 1 日 至昭和36年 3 月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 売 上 高	4,872,830			5,005,394		
2 値 引 及 び 戻 り 高	29,307	4,843,523	100.0	62,043	4,943,351	100.0
II 売 上 原 価						
1 製 品 期 首 棚 卸 高	248,270			320,951		
2 当 期 製 品 製 造 原 価	3,518,654			3,659,568		
合 計	3,766,924			3,980,519		
3 製 品 期 末 棚 卸 高	320,951			333,312		
4 他 勘 定 振 替 高※ 1	12,742	3,433,231	70.9	42,830	3,604,377	72.9
売 上 総 利 益		1,410,292	29.1		1,338,974	27.1
III 一般管理費及び販売費						
1 役 員 報 酬	19,179			20,899		
2 給 料	61,425			63,411		
3 退 職 金	2,882			3,594		
4 福 利 費	5,190			5,795		

科 目	第 4 7 期			第 4 8 期		
	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
5 修繕費	11,242			8,556		
6 広告宣伝費	16,397			21,255		
7 発送及び配達費	569,340			586,769		
8 旅費交通費通信費	20,245			24,087		
9 事務用消耗品費図書費	2,839			3,187		
10 租税公課※2	54,179			43,507		
11 不動産賃借料	14,207			14,256		
12 火災保険料	286			351		
13 減価償却費	23,682			26,783		
14 その他の経費※3	78,528	879,621	18.2	83,795	906,245	18.3
営業利益		530,671	10.9		432,729	8.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	12,476			24,208		
2 受取配当金	10,091			33,677		
3 棚卸資産出斤額	5,362			0		
4 不用原材料及廃品売却益	3,237			7,549		
5 貸付金利息	3,529			5,850		
6 有価証券売却益	8,896			2,349		
7 有価証券評価益	6,620			5,847		
8 その他の営業外収益※4	8,744	58,955	1.2	7,921	87,401	1.8
当期総利益		589,626	12.1		520,130	10.6
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	174,418			189,344		
2 棚卸資産欠斤額	0			934		
3 租税公課	4,129			5,548		
4 病院損失	2,018			2,613		
5 貸倒引当金繰入額	0			1,373		
6 寄附金	8,321			4,467		
7 その他の営業外費用※5	24,675	213,561	4.3	6,736	211,015	4.3
当期純利益		376,065	7.8		309,115	6.3

注 製品の評価基準は総平均法（原価法）棚卸方法は帳簿棚卸法と実地棚卸法の併用である。

※1 他勘定振替高は自家使用、および減損その他である。

※2 租税公課は主として事業税額である。

※3 その他の経費は株主総会費、加入団体会費等である。

※4 その他の営業外収益は受取金利、工場設置奨励交付金等である。

※5 その他の営業外費用は遊休設備償却費、被害補償費等である。

製造原価明細書

科 目	第 4 7 期			第 4 8 期		
	自昭和35年4月1日 至昭和35年6月30日			自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 材料費		2,072,057	58.9		2,302,585	62.9
II 労務費		442,280	12.6		441,981	12.1
III 経費						
1 火災保険料	3,532			3,547		
2 減価償却費	339,745			347,367		
3 修繕費	201,142			159,775		
4 支払作業賃	29,494			30,873		
5 租税公課	53,148			12,171		

科 目	第 4 7 期			第 4 8 期		
	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
6 旅 費 交 通 通 信 費	千円	千円	%	千円	千円	%
7 支 払 電 力 料	13,123			10,997		
8 そ の 他 経 費	371,389			365,666		
控 除 項 目	63,285	1,074,858	30.5	43,303	973,699	26.6
他 勘 定 振 替 高		△ 23,064	△ 0.7		△ 42,025	△ 1.1
当 期 総 製 造 費 用		3,566,131	101.3		3,676,240	100.5
仕掛品半製品期首棚卸高		95,078	2.7		142,555	3.9
計		3,661,209	104.0		3,818,795	104.4
仕掛品半製品期末棚卸高		△ 142,555	△ 4.0		△ 159,227	△ 4.4
当 期 製 品 製 造 原 価		3,518,654	100.0		3,659,568	100.0

- 注 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算である。
- 2 原燃料貯蔵品の棚卸方法並に評価基準は次の通りである。
- 原燃料 帳簿棚卸と実地棚卸との併用 総平均法（原価法）
- 貯蔵品 帳簿棚卸と実地棚卸との併用 最終仕入原価法（原価法）
- 仕掛品 実地棚卸 総平均法（原価法）
- 半製品 帳簿棚卸と実地棚卸との併用 総平均法（原価法）
- 3 他勘定振替高は貯蔵品および原料勘定振替高である。

3 剰余金計算書

摘 要	第 47 期		第 48 期	
	自昭和35年4月至昭和35年9月		自昭和35年10月至昭和36年3月	
	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部				
未 処 分 利 益 剰 余 金 ※				
(1) 前期末処分利益剰余金		413,242		419,761
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金	20,000		20,000	
2 税 金	190,000		180,000	
3 配 当 金	105,300		114,750	
4 役 員 賞 与 金	5,000		5,000	
5 任 意 積 立 金				
研 究 基 金	10,000		10,000	
別 途 積 立 金	35,000	365,300	40,000	369,750
繰越利益剰余金		47,942		50,011
(3) 繰越利益剰余金増加高		0		0
(4) 繰越利益剰余金減少高				
固定資産除却損	4,246	4,246	5,389	5,389
繰越利益剰余金期末残高		43,696		44,622
(5) 当 期 純 利 益		376,065		309,115
当期末処分利益剰余金		419,761		353,737
資 本 剰 余 金 の 部				
1 資 本 準 備 金				
株 式 発 行 差 金		12,500		12,500
2 再 評 価 積 立 金				
前 期 末 残 高		649,960		619,960
当 期 増 加 額		0		0
当 期 処 分 額		30,000		0
当 期 末 残 高		619,960		619,960
3 その他の資本剰余金		0		0
次期繰越資本剰余金		632,460		632,460

注 ※ 利益剰余金のうち、利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外には、変動がないため財務諸表規則第77条の2により記載を省略した。

4 剰余金処分計算書

摘 要	昭和35年11月27日		昭和36年 5 月28日	
	自昭和35年 4 月 1 日 至昭和35年 9 月30日		自昭和35年10月 1 日 至昭和36年 3 月31日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高		43,696		44,622
2 当 期 純 利 益		376,065		309,119
合 計		419,761		353,737
II 利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金		20,000		17,000
2 税 金		180,000		125,000
3 配 当 金		114,750		114,750
4 役 員 賞 与 金		5,000		5,000
5 任 意 積 立 金				
研究基金	10,000		10,000	
別 途 積 立 金	40,000	5,0000	30,000	40,000
合 計		369,750		301,750
III 次期繰越利益剰余金		50,011		51,987

5 附 属 明 細 表

(i) 有価証券明細表

(a) 投資有価証券

銘	柄	一 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	山 一 証 券	50	320,000	15,700	15,700	1 貸借対照表計上額は取得価格。但し時価を超えるものは時価による
	日本トレーディング	50	240,000	12,000	12,000	
	山 口 銀 行	50	160,000	7,197	7,197	
	富 山 化 学	50	100,000	5,000	5,000	
	日 本 カ ニ ゼ ン	500	22,000	11,000	※ 4,675	
	日本原子力発電	10,000	400	4,000	4,000	
	ラ ジ オ 山 口	500	8,000	4,000	4,000	
式	興 和 不 動 産	500	8,000	4,000	※ 3,200	2 取得価格の算定基礎は、いずれも個別原価法による。
	興和コンクリート	50	60,000	3,000	3,000	
	共 栄 商 事	50	60,000	3,000	3,000	
	日本原子力事業	10,000	300	3,000	3,000	
	大 井 証 券	50	51,000	2,550	2,550	ただし、貸借対照表計上額※印のものについては取得後当期までに夫々商法第285条による評価減を行った。
	産業経済新聞	500	6,000	3,000	※ 2,100	
	野 村 証 券	50	40,000	2,000	2,000	
	大 竹 紙 業	50	34,600	1,730	1,730	
	産業会館ビル	50	80,000	4,000	※ 1,680	
	ジャパントائمズ	500	3,200	1,600	1,600	
	東 京 都 民 銀 行	500	3,600	1,800	※ 1,575	
	そ の 他 42 銘 柄		236,945	21,202	17,573	
	計		1,434,045	109,779	95,580	
銘	柄	券面総額		取得価格	貸借対照表計上額	
		千円		千円	千円	
社債地債及方国債	工業用水道事業費、山口県債証券	53,950		53,950	53,950	
	そ の 他	500		490	490	
その証の有価他価	計	54,450		54,440	54,440	
	鉄 道 債	7,000		6,938	6,938	
	そ の 他	2,296		1,901	※ 1,740	
	計	9,296		8,839	8,678	
合 計				173,058	158,698	

(b) 一時的所有の有価証券

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	協和醗酵	50	748,162	42,883	42,883	
	三井物産	50	299,222	29,521	29,521	1
	日本興業銀行	50	589,600	27,068	27,068	貸借対照表計上額は取得価格、
	日本化学	50	200,000	16,565	16,565	但し時価を超えるものは時価に
	保土ヶ谷化学	50	204,000	14,693	14,693	よる
	小野田セメント	50	234,375	14,102	14,102	
	大阪曹達	50	133,333	12,894	12,894	2
	住友信託銀行	50	150,000	8,550	8,550	取得価格の算定基準は、いずれ
	大和銀行	50	100,000	5,125	5,125	も個別原価法に
	神戸銀行	50	108,000	4,968	4,968	よる
	三和銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	第一銀行	50	80,000	3,600	3,600	ただし、貸借対
	協和銀行	50	80,000	3,600	3,600	照表計上額※印
	東邦海運	50	100,000	2,900	※ 2,390	のものについて
	富士銀行	50	40,000	1,800	1,800	は取得後当期ま
	興国人絹パルプ	50	52,000	3,690	※ 1,569	で夫々、商法
式	その他3銘柄	50	58,500	2,937	2,937	第285条による
	計		3,277,192	199,396	196,765	評価減を行つた。

種	類	取得価格	貸借対照表計上額
		千円	千円
その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券	5,520口	23,600
	野村証券	3,920	7,600
	大商証券	500	2,500
	日興証券	800	2,000
	大阪屋証券	320	1,600
	大和証券	260	1,300
	大井証券	100	500
	江口証券	100	500
	割引興業債券	541	5,175
	利付	1,400	13,851
	割引農林債券	1,000	9,377
	利付不動産債券	1,000	9,960
合計			77,963
		277,359	274,728

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金累計	差引当期期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土地	87,980	14,725	115	102,590	0	102,590
建物	1,448,398	36,998	1,086	1,484,310	426,066	1,058,244
構築物	707,691	213	1,207	706,697	273,767	432,930
機械及び装置	5,785,525	378,207	21,032	6,142,700	3,208,277	2,934,423
車輛運搬具	228,143	13,491	2,193	239,441	117,141	122,300
工具器具及び備品	277,656	18,061	1,053	294,664	125,748	168,916
建設仮勘定	300,286	1,120,875	502,370	918,791	0	918,791
原料用地	5,548	0	0	5,548	562	4,986
計	8,841,227	1,582,570	529,056	9,894,741	4,151,561	5,743,180

注 1 建設仮勘定の当期減少額は本勘定振替額を示す。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置(増)塩安製造設備 201,851千円

建設仮勘定(〃)アンモニア 475,527千円

〃(減)塩安 201,851千円

(イ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許実施権	236,438	200	5	10,500	226,133	
施設利用権	114,661	0	0	27,146	87,515	
その他の無形固定資産	22,111	474	135	7,013	15,437	
計	373,210	674	140	44,659	329,085	

(ロ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	
日本オルガノ商会	50	2,130,000	119,280	119,280	
東洋港運	500	6,000	3,000	3,000	当期は増減がないので、前期繰越高、当期増加額および当期減少額の各欄を省略した。
三和建設	50	121,000	6,050	6,050	
和泉組	500	9,000	4,500	4,500	
東洋商事	500	2,000	1,000	1,000	
エチル化学	500	50,000	25,000	25,000	
日本シリカ	500	25,000	12,500	12,500	
計		2,343,000	171,330	171,330	

注 1 貸借対照表計上額は、取得価格但し時価を超えるものは時価による。

2 取得価格の算定基準は、いずれも個別原価法による。

3 日本オルガノ商会との関係

当社は同社の発行済株式総数4百万株の53%を所有し、当社役員1名が同社の監査役を兼務している。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越額	当期増額	当期減額	期末残高	摘要				
					使途	利率	返期限	担保	
日本興業銀行	1,221,000	600,000	180,000	(294,000) 1,641,000	設備資金	日歩2.6銭	41.3	工場財団	
山口銀行	200,000	200,000	0	(71,400) 400,000	"	" 2.5 "	41.3	"	
住友信託銀行	575,000	100,000	77,500	(102,000) 597,500	"	" 2.6 "	40.6	"	
日本不動産銀行	3,600	100,000	3,600	(6,000) 100,000	"	" 2.9 "	42.11	—	
農林中央金庫	200,000	0	0	(50,000) 200,000	"	" 2.6 "	40.3	—	
日本開発銀行	92,000	100,000	8,000	(23,400) 184,000	"	年 8.7分	43.2	工場財団	
住宅金融公庫	50,837	0	675	(1,236) 50,162	住宅建設資金	" 6.5 "	70.4	不動産	
山口県金庫	7,118	0	272	(540) 6,846	"	" 6.5 "	48.3	"	
住友生命保険	0	100,000	0	100,000	設備資金	日歩4.7銭	40.10	—	
富士銀行	0	80,000	0	80,000	"	" 2.5 "	41.4	—	
計	2,349,555	1,280,000	270,047	(548,576) 3,359,508					

注 期末残高()内金額548,576千円は、貸借対照表日から起算して一年内に返済されるものであるため、流動負債として掲記した。

(ハ) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式 株 式	株	円	千円		
	東洋曹達工業株式 普通株式	30,600,000	50	1,530,000	東京、大阪、名古屋、神戸、京都、広島、福岡	うち 530,000 千円は再評価積立金の資本組入による。
	無額面式 株 式	-	-	-		
資 本 の 額 1,530,000千円						
資 本 組 入 額 摘 要						
準備金の 資本組入	千円	昭和31年11月25日再評価積立金の一部 200,000千円を資本に組入				
	200,000	昭和34年11月29日再評価積立金の一部 300,000千円を資本に組入				
	300,000	昭和35年 4 月 1 日再評価積立金の一部 30,000千円を資本に組入				
	30,000					
	計	530,000				

(ロ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却 費	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 %	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足分 当期分 累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円			
建築物	1,484,310	41,243	426,066	1,058,244	28.7	定率法	0 0
構築物	706,697	10,915	273,767	432,930	38.7	"	0 0
機械及び装置	6,142,700	286,282	3,208,277	2,943,423	52.2	"	0 0
車輛運搬具	239,441	12,843	117,141	122,300	48.9	"	0 0
工具器具及び備品	294,664	21,330	125,748	168,916	42.7	"	0 0
原料用地	5,548	301	562	4,986	10.1	産高比例法	0 0
計	8,873,360	372,914	4,151,561	4,721,799	46.8		0 0
無形固定資産							
特許実施権	236,633	2,984	10,500	226,133	4.4	定額比	0 0
施設利用権	114,661	2,646	27,146	87,515	23.7	"	0 0
その他無形固定資産	22,450	836	7,013	15,437	31.2	"	0 0
計	373,744	6,466	44,659	329,085	11.9		0 0
合 計	9,247,104	379,380	4,196,220	5,050,884	45.4		0 0

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和36年 3 月31日現在)

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円	通知預金	千円
定期	504	その他の預金	272,300
当座	554,561	計	112
普通	7,633		891,412
	56,302		

(ロ) 受取手形

期 日 別 内 訳	金 額	業 種 別 内 訳	金 額
36年	千円		千円
3 月	24,399	化学繊維	28,583
4 月	244,330	学 薬	29,166
5 月	200,950	特 約	1,072,583
6 月	440,585	そ の 他	40,220
7 月	208,530		
8 月	46,188		
9 月	5,570		
	1,170,552	計	1,170,552

イ) 売 掛 金

(a) 売掛金の業種別残高及び滞留状況

業 種 別 内 訳	金 額	滞 留 状 況	金 額
化学繊維	千円 68,561	1ヶ月未満のもの	千円 485,123
化学薬	10,575	2ヶ月 "	35,588
特約の	430,678	3ヶ月 "	34,640
その他	49,580	4ヶ月以上のもの	4,043
計	559,394	計	559,394

(b) 売掛金回収状況

前期繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $30 \times \frac{D \times 6}{B}$
千円 441,904	千円 4,943,351	千円 4,825,861	千円 559,394	% 89.6	日 20

ロ) 製品、半製品、仕掛品

部 門 別	製 品	半 製 品	仕 掛 品
ソ ー ダ 部 門	千円 134,573	千円 18,996	千円 21,887
塩 素 系 部 門	44,884	1,332	4,129
臭 素 部 門	4,493	0	324
セ メ ン ト 部 門	69,143	43,387	0
塩 安 部 門	80,219	40,659	28,513
計	333,312	104,374	54,853

ハ) 原 燃 料

摘 要	金 額	摘 要	金 額
主 原 料	千円 145,211	燃 料	千円 57,029
副 原 料	37,001	計	239,241

ヘ) 貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
一 般 資 材	千円 331,700	計	千円 347,479
包 装 材 料	15,779		

ニ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過支払利息及び割引料	千円 43,025	そ の 他	千円 2,231
" 火 災 保 険 料	5,296	計	57,103
" 積 送 品 諸 掛	6,551		

ホ) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	千円 40,593	貸付金利息及び不用品売却代金外
短 期 貸 付 金	118,820	特約店貸付金外
関 係 会 社 短 期 債 権	174,104	日本オルガノ商会貸付金外
そ の 他	47,253	住宅建設資金貸付金外
計	380,770	

2 固 定 資 産

イ) 再評価積立金の取くずし状況

再 評 価 差 額	取 ぐ ず し 状 況				残 高
	資 本 組 入	再評価税納付	資産の除却	計	
第一次	千円 480,637	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
第三次	697,643	—	—	—	—
計	1,178,280	530,000	28,266	54	558,320
					619,960

(ロ) 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
ソ ー ダ 部 門	千円 117,455	水銀法電解設備増強工事外
臭 素 部 門	71,554	能力増強工事
セ メ ン ト 部 門	47,619	増設予定地埋立工事外
塩 安 部 門	86,546	能力増強工事
ア ン モ ニ ア 部 門	475,527	アンモニア製造プラント新設工事
そ の 他 部 門	120,090	研究所新築工事外
計	918,791	

(ハ) 長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
東京建物㈱貸付金及び敷金	千円 72,213	貸付金 40,350千円…昭和43年6月30日を第1回とし爾後毎年12月、6月の各末日に2,018千円宛24回支払い昭和52年12月31日完済
㈱産業会館ビルディング貸付金	10,000	敷金 31,863千円
そ の 他	7,165	昭和39年6月より以後毎年6月、12月の各月末に50万円を返済
計	89,378	福岡富士ビル貸付金外

(ニ) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	千円 100,000	退職給与引当金期末残高 375,427千円に対する特定資産である。
計	100,000	

(ホ) その他の投資

摘 要	金 額	額	要	金 額
ゴルフクラブ入会金	千円 5,268	日本化学技術情報センター出資金	計	千円 100
理化学研究所出資金	750			6,118

3 繰延勘定

(イ) 前払費用

摘 要	金 額	備 考
エチレン充填設備補償金	千円 4,436	未償却残高のうち1年をこえるもの
道路工事負担金	4,534	" "
東京建物ビル明渡料	691	" "
計	9,661	

4 流動負債

(イ) 支払手形

期 日 別 内 訳	金 額	使 途 別 内 訳	金 額
36 年 4 月	千円 233,771	原 燃 料 代	千円 204,626
5 月	264,101	工 事 代	375,043
6 月	130,996	資 材 代	116,913
7 月	93,215	運 賃 代	25,501
計	722,083	計	722,083

(ロ) 買 掛 金

使 途 別 内 訳	金 額	使 途 別 内 訳	金 額
原 燃 料 代	千円 385,908	計	千円 598,132
資 材 及 び 運 賃 外	212,224		

(ハ) 短 期 借 入 金

借 入 先	借 入 金 額	使 途	利 率	返 済 年 月
山 口 銀 行	千円 204,938	運転資金	日歩 1.9 銭	昭和 36. 7
農 林 中 央 金 庫	200,000	"	" 2.25	36. 4
富 士 銀 行	122,500	"	" 1.9	36. 6
埼 玉 銀 行	100,000	"	" 2.0	36. 6
三 菱 銀 行	80,000	"	" 1.9	36. 8
第 一 銀 行	57,500	"	" "	36. 6
日 本 興 業 銀 行	50,000	"	" "	36. 5
協 和 銀 行	50,000	"	" "	36. 5
三 和 友 行	40,000	"	" "	36. 5
住 友 和 行	35,000	"	" "	36. 6
大 友 信 託 銀 行	30,000	"	" "	36. 8
住 友 十 四 銀 行	20,000	"	" "	36. 6
百 島 銀 行	20,000	"	" 2.0	36. 7
広 島 銀 行	20,000	"	" 1.9	36. 5
計	1,029,938			

(ニ) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
工 事 代 他	千円 257,804	塩安工程増強工事外
そ の 計	82,795	ノー・ハウ代外
	340,599	

(ホ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 給 料	千円 19,962	原価計算の締切（月末）により計算上発生し
" 法 定 福 利	4,084	たもの（給料計算は20日締切）
支 払 の 計	17,661	
そ の 他	14,103	
	55,810	

(ヘ) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
営 業 保 証 金 他	千円 150,235	
そ の 計	6,326	所得税，地方税，生命保険料外
	156,561	

(ロ) 修 繕 引 当 金 215,000千円はア法ソーダの定期的補修に備え設定したものである。

(イ) 関係会社短期債務

摘 要	金 額	備 考
関係会社支払手形	千円 12,000	東洋港運運賃外
" 買 掛 金	46,527	"
計	58,527	

(ロ) 従業員預金 140,903千円は従業員預金制度設定によるものである。

(ハ) その他 74,382千円は仮受金及び未達勘定（製品容器代）である。

(3) 資金繰状況

(1) 最近の資金実績（昭和35年10月～36年3月）

(単位 千円)

摘 要	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
A 前月繰越	727,239	827,978	734,865	784,921	975,530	982,741	727,239
B 収入の部							
営業収入	937,299	704,528	662,962	748,722	763,828	856,827	4,674,166
雑収入	2,971	6,703	2,467	2,056	85,646	121,047	220,890
借入金	200,000	635,000	520,000	395,000	250,000	415,000	2,415,000
計	1,140,270	1,346,231	1,185,429	1,145,778	1,099,474	1,392,874	7,310,056
C 支出の部							
原材料	452,548	364,320	372,184	373,562	503,485	390,903	2,457,002
人件費	61,635	65,125	171,285	86,488	65,702	66,268	516,503
経費	163,403	369,783	223,727	271,066	170,122	262,315	1,460,416
設備及び補修費	151,696	266,085	200,885	171,503	256,712	275,874	1,322,755
借入金返済	134,792	315,584	158,533	35,244	91,088	385,306	1,120,547
雑支出	75,457	58,447	8,759	17,306	5,154	3,537	168,660
計	1,039,531	1,439,344	1,135,373	955,169	1,092,263	1,384,203	7,045,883
D 翌月繰越	827,978	734,865	784,921	975,530	982,741	991,412	991,412

(2) 今後の資金計画（昭和36年4月～36年9月）

(単位 千円)

摘 要	36年4月～6月	36年7月～9月	計
A 前月繰越	991,412	991,412	991,412
B 収入の部			
営業収入	2,358,000	2,711,000	5,069,000
雑収入	57,000	49,000	106,000
借入金	1,305,000	1,400,000	2,705,000
計	3,720,000	4,160,000	7,880,000
C 支出の部			
原材料	1,047,000	1,307,000	2,354,000
人件費	308,000	223,000	531,000
経費	800,000	791,000	1,591,000
設備及び補修費	826,000	1,447,000	2,273,000
借入金返済	554,000	373,000	927,000
雑支出	185,000	45,000	230,000
計	3,720,000	4,186,000	7,906,000
D 翌月繰越	991,412	965,412	965,412

